

この問題用紙は
持ち帰りできません

第9回
一般社団法人環境プランニング学会認定
環境プランナー・ベーシック資格試験

問 題 用 紙

2013年6月23日(日)

(13時50分説明開始 制限時間2時間)

受験番号	
受験者氏名	



一般社団法人環境プランニング学会

1. 注意・確認事項

- (1) 問題用紙は、3～17ページ（問題は両面）です。
また、解答用紙は別紙（1枚で、両面解答）です。
- (2) 問題用紙・解答用紙は持ち帰りできません。試験終了とともに回収いたします。
- (3) 答えは必ず解答用紙の「所定の欄」に記入してください。問題用紙に記入しても採点の対象になりません。
- (4) 解答用紙には、鉛筆またはシャープペンシルで記入してください。（ボールペンは使用不可）
- (5) 間違って記入した場合は、跡の残らないように消しゴムで消してください。
答えが二つ以上読み取れる場合は、採点の対象になりません。
- (6) 解答欄は、1つの記入欄に1つの答えを記入してください。二つ以上記入の場合は採点の対象になりません。
- (7) 試験開始後1時間以上経過したら、退出が可能です。着席のまま手を上げて静かにお待ちください。試験官が問題用紙・解答用紙を回収した後、静かに退出してください。但し、試験終了時刻の10分前からは退出できません。終了時刻まで静かにお待ちください。
- (8) 試験問題の構成は以下の通りです。記入漏れがないように願います。
合計点が70点以上で合格となります。

2. 試験問題の構成

問題番号	問題の形式	小計
第1問	○×問題	各1点×10問＝10点
第2問	文中の空欄に適切な語句や組み合わせを選び、その記号を記入する問題	各1点×10問＝10点
第3問	適切または不適切な記述を選択し、その記号を記入する問題	各1点×10問＝10点
第4問	適切または不適切な文章を選択し、その記号を記入する問題	各2点×5問＝10点
第5問	文章の[]に入る語句を選択し、その記号を記入する問題	各1点×20問＝20点
第6問	文章の[]に入れる適切な語句を考え、語句を記入する問題	各1点×20問＝20点
第7問	記述式問題：語群にある語句を使用し、文章を作成する問題	各10点×2問＝20点
合計		100点

第1問（各1点×10問）

次の①～⑩までの文章で、内容が正しいものには○、間違っているものには×を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

- ① 第18回気候変動枠組条約締約国会議は、2012年カタールのドーハで開催された。第19回気候変動枠組条約締約国会議は、本年（2013年）11月、ポーランドのワルシャワで開催の予定である。
- ② 日本の四大公害病の一つであるイタイイタイ病は、富山県の神通川流域で発生した。原因物質は、上流の工場から排出された工場廃液に含まれていたメチル水銀化合物であった。
- ③ 循環型社会形成推進基本法は、環境基本法の基本理念にのっとり、循環型社会形成についての基本原則を定めたもので、2000年に制定された。
- ④ 環境リスクコミュニケーションとは、環境リスクに関する正しい情報を行政、事業者、国民、NGOなど全ての利害関係者が共有し理解しあい、対策を話し合うことであり、必ず合意することが求められる。
- ⑤ 低炭素社会とは、温室効果ガスの一つである二酸化炭素（CO₂）の最終的排出量が少ない産業・生活システムが構築された社会と言われる。
- ⑥ リペアとは壊れたものを新しいものに取り替えて直すこと。リフォームとは壊れたり傷んだものを補修して再び使えるようにすることである。
- ⑦ 資源の循環利用率とは、社会に投入された資源のうち、循環資源がどれだけ投入されたかの指標であり、 $\text{循環利用量} / (\text{循環利用量} + \text{天然資源等投入量})$ で表す。
- ⑧ 小型家電リサイクル法（使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律）の制定の目的は、使用済小型電子機器の再資源化を促進するための措置を講ずることにより、廃棄物の適正処理及び資源の有効な利用の確保を図ることであり、本年(2013年)4月に施行された。
- ⑨ 一次エネルギーとは、自然界に存在する化石燃料を加工した電気、都市ガス、ガソリン等のエネルギーを指している。
- ⑩ ライフサイクルアセスメント（LCA）とは、製品の製造及び使用時に生じる環境への影響度合いを評価する手法である。

第2問（各1点×10問）

次の①～⑩までの問いの〔 〕の部分にあてはまる最も適切な語句を、1つ選びその記号を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

- ① 2006年度版WWF（世界自然保護基金）レポートによれば、世界のエコロジカルフットプリント（EF）は、一人当たり2.2グローバル・ヘクタールであり、日本のエコロジカルフットプリントは〔 〕グローバル・ヘクタールであった。

(ア) 1.9
(イ) 3.1
(ウ) 4.4
(エ) 6.5

- ② 2007年度における我が国の廃棄物に対するマテリアルリサイクル（原材料としてのリサイクル）の量は2.4億トンであり、これは排出された廃棄物量の約〔 〕に相当する。

(ア) 9%
(イ) 14%
(ウ) 25%
(エ) 41%

- ③ 資源有効利用促進法（資源の有効な利用の促進に関する法律）は循環型社会を形成するために必要な〔 〕の取り組みを求めた法律である。

(ア) サーマルリサイクル
(イ) 3R
(ウ) 廃棄物の適正処理
(エ) 資源の利用

- ④ 微生物利用リサイクル技術には好気性処理及び嫌気性処理があるが、〔 〕は嫌気性処理である。

(ア) 活性汚泥法
(イ) 散水ろ床法
(ウ) 曝気式ラグーン法
(エ) メタン発酵法

⑤ 環境基本法第13条の「[]を適用除外とする規定」を削除する法案が2012年6月20日に国会にて可決成立した。

- (ア) 放射性物質
- (イ) 地下水環境基準
- (ウ) ダイオキシン
- (エ) 土壌汚染

⑥ 1985年にカナダ化学品生産者協議会が提唱した「レスポンシブル・ケア」は、1992年の地球サミット（国連環境開発会議）で採択された[]のひとつとして推奨されている。

- (ア) 気候変動枠組み条約
- (イ) アジェンダ21
- (ウ) 生物多様性条約
- (エ) POPs 条約

⑦ 生態系サービスは「地球の[]」と表現されるが、持続可能な社会では人間の諸活動を、この範囲内に限定しなくてはならない。

- (ア) 成長力
- (イ) 持久力
- (ウ) 扶養力
- (エ) 復元力

⑧ 倫理も法も守るべきものであるが、倫理は自律的で法は他律的であり、倫理と法は[]にある。

- (ア) 依存関係
- (イ) 相反関係
- (ウ) 補完関係
- (エ) 類似関係

⑨ 2007 年度の物質フローによれば、我が国に入ってくる資源や製品の量（重量）に対して、我が国から出て行く製品等の物質量（重量）は約[]である。

(ア) 1/10

(イ) 1/5

(ウ) 1/2

(エ) 2/3

⑩ 容器包装リサイクル法（容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律）は、容器包装廃棄物の排出を抑制し、分別回収及び再商品化の促進を図ることを目的とし、消費者による分別排出及び[]による再商品化の義務を規定している。

(ア) 排出事業者

(イ) 市町村

(ウ) 処分事業者

(エ) 特定事業者

第3問 (各1点×10)

次の①～⑩までの問いにあてはまる記述の記号を1つ選び、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

① 「気候変動枠組条約」に関して、最も不適切な記述を1つ選びなさい。

- (ア) 気候変動枠組条約は1992年ブラジルで開催された地球サミット（国連環境開発会議）で採択された。
- (イ) 気候変動枠組条約では、共同実施、CDM、排出量取引について規定している。
- (ウ) 気候変動枠組条約第3回締約国会議は、1997年日本の京都にて開催された。
- (エ) 気候変動に関する国際会議で、COPとは気候変動枠組条約締約国会議、MOPとは京都議定書締約国会合を指している。

② 「世界の人口」に関して、最も不適切な記述を1つ選びなさい。

- (ア) 世界の人口は20世紀の100年間に約2.5倍となった。
- (イ) 世界の人口は2011年11月に70億人を超えたと言われる。
- (ウ) 2050年には、世界の人口は90億人を超えると予測されている。
- (エ) ロシアは日本と同様少子化が進んでいる。

③ 「廃棄物処理法」に関して、最も不適切な記述を1つ選びなさい。

- (ア) 「爆発性、毒性、感染性、その他健康又は生活環境に被害を及ぼす性状を有する」ものとして特別管理一般廃棄物及び特別管理産業廃棄物がある。
- (イ) 産業廃棄物の排出事業者は、産業廃棄物の処理を業者に依頼する場合は、マニフェスト（管理票）を交付しなければならない。
- (ウ) 一般廃棄物とは産業廃棄物以外の廃棄物であり、事務所から発生する紙屑、茶がら等は含まない。
- (エ) 一般廃棄物の処理は、市町村に収集・運搬・処分する義務がある。

④ 「生物の多様性」に関して、最も不適切な記述を1つ選びなさい。

- (ア) 供給、調整、文化的、基盤という4つの生態系サービスを持続させるには、生物種の存続が必要である。
- (イ) 多くの生物種を確保するためには、生物が生存するための環境を維持できる生態系を確保することが重要である。
- (ウ) 遺伝子の多様性は、気候風土への適応以外に、気候の変化や病虫害の発生時に耐える個体を確保し、全滅を防ぐ役割がある。
- (エ) 野生動植物の不正取引を防止するための国際条約として、バーゼル条約がある。

⑤ 「日本の公害」に関して、最も不適切な記述を1つ選びなさい。

- (ア) 日本の最初の公害事件は、栃木県の足尾銅山で発生した鉱毒事件と言われる。
- (イ) 環境基本法で定められている公害（典型7公害）の内、騒音、振動、地盤沈下以外は化学物質がその原因物質となっている。
- (ウ) 公害とは、経済、社会活動等の人の活動及び自然災害等により環境に加えられる影響である。
- (エ) 1967年制定の公害対策基本法は、幅広い環境問題の広がりに対処するため廃止され、1993年環境基本法が制定された。

⑥ 「地球環境問題に対する国際条約」に関して、最も不適切な記述を1つ選びなさい。

- (ア) オゾン層保護に関する国際条約としては、ウィーン条約及びモントリオール議定書がある。
- (イ) 海洋汚染に対する国際条約には、ラムサール条約がある。
- (ウ) 地球温暖化に対する国際条約には気候変動枠組条約がある。
- (エ) 硫酸酸化物等による酸性雨に関する国際条約としては、長距離越境大気汚染条約があげられる。

⑦ 「仮想水（バーチャルウォーター）」に関して、最も適切な記述を1つ選びなさい。

- (ア) 農作物の内、米、とうもろこし、大麦を生産するために必要な仮想水は、多い順に米、大麦、とうもろこしである。
- (イ) 牛肉、豚肉、鶏肉を生産するために必要な仮想水は、多い順に豚肉、牛肉、鶏肉である。
- (ウ) 日本は水資源が豊富なので、仮想水は輸出超過となっている。
- (エ) 日本の仮想水の輸入で一番多い国は、オーストラリアであり、2番目が米国3番目がカナダである。

⑧ 「環境コミュニケーション」に関して、最も不適切な記述を1つ選びなさい。

- (ア) 環境コミュニケーションは、多様な利害関係者の間で情報共有や対話を図ることで問題の未然防止や解決を図ることである。
- (イ) 組織における環境コミュニケーションには、組織内部でのコミュニケーションと組織外部とのコミュニケーションがある。
- (ウ) 環境コミュニケーションは、一方的伝達ではなく双方向の理解をベースとしたものである。
- (エ) 組織が発行している「環境報告書」は、組織が一方的に出すものであり、環境コミュニケーションのツールとは言い難い。

⑨ 「環境会計」に関して、最も不適切な記述を1つ選びなさい。

- (ア) 環境会計は、環境活動のコストパフォーマンスを「見える化」する会計的手法である。
- (イ) 環境会計は、環境保全コストおよび環境保全対策に伴う経済効果と、環境パフォーマンスである環境保全効果で構成される。
- (ウ) 環境会計の内部機能は、組織のコンプライアンスのツールとしての機能と言える。
- (エ) 環境会計の外部機能とは、組織の利害関係者に対するアカウンタビリティ（説明責任）を果たすと共に、環境ブランドイメージを高める機能である。

⑩ 「NPO 及びボランティアによる活動」に関して、最も適切な記述を1つ選びなさい。

- (ア) NPO とは、Non Political Organization の省略形である。
- (イ) NPO は個人を主体とした活動であり、ボランティアは団体を主体とした活動である。
- (ウ) NPO の活動目的を示した宣言は、「オプションステートメント」と呼ばれる。
- (エ) 近年、地方公共団体の財政事情の悪化という背景もあり、行政とNPOとの積極的協働が求められている。

第4問（各2点×5）

次の①～⑤までの問いにあてはまる文章の記号を1つ選び、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

- ① 「植生による二酸化炭素（CO₂）の吸収」に関する次の文章で、最も不適切な記述を1つ選びなさい。

（ア）森林による二酸化炭素（CO₂）の吸収量は、光合成による炭素吸収量から呼吸による排出量を差し引いた正味量で捉える必要がある。

（イ）森林の二酸化炭素（CO₂）の吸収能力は植林後の成長期が大きく、成熟林は吸収と排出の差が小さくなる。

（ウ）世界の森林は、2000年～2005年にかけて年平均732万ヘクタールが減少しているが、特に北米、中米、南ヨーロッパ地域で著しく減少している。

（エ）森林吸収源対策としては、植林・再植林、森林管理、バイオマスの活用、森林減少防止等が重要である。

- ② 「廃棄物の中間処理」に関する次の文章で、最も不適切な記述を1つ選びなさい。

（ア）廃棄物処理法では、廃棄物の焼却はダイオキシンの発生抑制のために、燃焼ガス温度を500℃以上で焼却すること及び集塵室に流入するガス温度を200℃以上とすることを規定している。

（イ）廃棄物の中間処理には、破碎、切断、焼却、圧縮、脱水、溶融、中和等さまざまな処理方法があるが、量的には焼却処理が多い。

（ウ）収集運搬業者により収集運搬された廃棄物は、中間処理工場において再資源化のための処理を行っている。

（エ）一般廃棄物焼却施設では、燃焼時に発生する余熱を施設内の暖房や給湯及び施設外での温水プール、社会福祉施設への温水供給、地域暖房への熱供給、発電等の有効利用を行っている施設が増えている。

③ 「水資源」に関する次の文章で、最も不適切な記述を1つ選びなさい。

(ア) 地球に存在する水は138.6京トンであり、そのうち淡水は3.5京トンとわずかであり、全体の2.5%にすぎない。

(イ) 淡水の約4割は北極や南極の極地の氷であるが、地球温暖化の現象により氷床の融解が進んでいると言われる。

(ウ) 世界で使用されている水量の約7割は農業用水であると言われているが、水使用量は1950年から1995年までに2.6倍となっていることから、2025年には30億人以上が水の量と質の限界に直面すると予想されている。

(エ) 農業用水として地下水を使う米国、中国、アフリカ諸国、パキスタン、インドなどの国々では、地下水の塩分による塩害や地下水の枯渇が懸念されている。日本は灌漑用水を河川水に依存する関係で、塩害は比較的少ないと言われている。

④ 「EUの化学物質関係の規則」に関する次の文章で、最も不適切な記述を1つ選びなさい。

(ア) EUでは、1992年の地球サミットで採択された「アジェンダ21」の予防原則に忠実に対応し、危険な化学物質の分類、包装、表示等に関する理事会指令により、相次ぐ規制を実施してきた。

(イ) WEEE指令の目的は、廃家電の増加を防ぐために、再使用やリサイクルを促進し、家電製品の環境パフォーマンスを全てのライフサイクルにわたって改善することである。

(ウ) RoHS指令では、WEEEのうちの医療機器、監視・測定機器、軍事用途を除くほとんど全ての家電機器に対し、水銀、カドミウム、鉛とその化合物、6価クロム化合物及び臭素系のプラスチック難燃剤を一定濃度以下にすることを求めている。

(エ) REACH規則とはRegistration(登録)、Evaluation(評価)、Authorization(認可) and Restriction(制限) of Chemicals(化学物質)の略であり、新規化学物質のみならず、既存化学物質に対してその有効性評価を製造者、販売者に課したものである。

⑤ 「サービスの委託における環境配慮」に関する次の文章で、最も不適切な記述を1つ選びなさい。

- (ア) 工場や工事現場へ資材の運送を運送業者に依頼する場合、工場や現場で資材の積み下ろし時にアイドリングストップの実施を依頼したり、資材の包装や養生の簡素化を依頼することにより環境配慮を行うことができる。
- (イ) ビルの清掃やメンテナンスを外注する場合、適切な方法で清掃し、廃棄物の分別・リサイクルを依頼することは環境配慮と言える。
- (ウ) 環境配慮製品の購入を促進するための法律として、グリーン購入法がある。グリーン購入法は製品を購入するときの環境配慮を求めた法律であり、サービスの委託に関しては規定していない。
- (エ) 建築物では、照明や空調設備、エレベータ等の機械が稼働しているが、適切な整備能力のある業者に依頼し、故障や事故を防止するとともに省エネ運転を行うことは、環境配慮すべきことからである。

第5問 (各1点×20)

次の1～4までの問いの [] の部分にあてはまる最も適切な語句を、下記の語群の中から1つ選び、その記号を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

1. 「環境効率」に関する問題

環境効率は、事業活動や環境活動に関する効率性及び [①] を測る指標であり、この環境効率の向上度を測る [②] という指標が考えられている。 [②] という指標では、資源やエネルギー消費量が同じで生産量を倍にした場合と、資源やエネルギーの消費量を半分に同じ生産量を確保した場合とで、環境効率の向上度は同じとなる。この考え方は、今まで一定の資源を投入して最大の生産をあげようという考え方に対し、最小の資源で最大の生産をあげるという資源生産性の向上と環境負荷低減を図り、 [③] を考慮した指標である。

環境効率は下記のような式で示される。

$$\text{環境効率} = \frac{\text{[④]}}{\text{[⑤]}}$$

【語群】 (ア) 経済性 (イ) 両立性 (ウ) 整合性 (エ) ハッター
(オ) ファクター (カ) 経済成長 (キ) 持続可能性
(ク) 製品・サービスの評価 (ケ) 製品・サービスの価値 (コ) 環境影響
(サ) 環境負荷 (シ) 環境汚染量 (ス) 環境性能

2. 「温室効果ガス」に関する問題

地球温暖化について [⑥] 第4次評価報告書では、その原因は人類の活動に伴う温室効果ガスであるとほぼ断定している。温室効果ガスの種類は京都議定書では、二酸化炭素 (CO₂)、メタン (CH₄)、 [⑦]、HFC 類、PFC 類、六フッ化硫黄 (SF₆) の6ガスとしている。

温室効果ガスは、ガスの種類により温室効果は異なり、地球温暖化に対する効果を相対的に表す指標として [⑧] がある。たとえば六フッ化硫黄 (SF₆) は、同じ質量の二酸化炭素 (CO₂) に対して約 [⑨] 倍の温室効果があると言われる。

京都議定書では対象としていないが、温室効果ガスがある物質として、CFC (クロロフルオロカーボン) 及び [⑩] もまた温室効果が大変大きい。 [⑩] は、代替フロンではあるがモントリオール議定書の対象物質となっている。

【語群】 (ア) UNEP (イ) IPCC (ウ) BCSD (エ) プロパン (LPG)
(オ) 一酸化炭素 (CO) (カ) 一酸化二窒素 (N₂O)
(キ) アンモニア (NH₃) (ク) GWP (ケ) GFP (コ) GNP
(サ) 120 (シ) 1,200 (ス) 22,000 (セ) PCFC
(ソ) HCFC

3. 「持続可能性」に関する問題

持続可能な開発（発展）という言葉は、IUCN（国際自然保護連合）、UNEP（国際環境計画）、[⑪]による「世界自然保全戦略」（1980年）で用いられた「[⑫]の持続的両立」を求める概念である。WCED（環境と開発に関する世界委員会）の報告書「我ら共有（共通）の未来」（1987年）では「将来の世代のニーズを満たす能力を損なうことがないような形で、現在の世代のニーズをも満足させる開発（発展）」と定義している。持続可能な開発（発展）を目指すということは、先進国と開発途上国双方で持続可能性を追求することでもあり[⑬]につながる。しかし日本を含む[⑭]は、企業の利益優先、右肩上がりの経済成長を容認することで発展してきたが、それは環境問題を拡大することにもなった。多量の資源の消費、早すぎる成長は地球資源の限界の到達を早めることになる。そこそこの成長スピードが持続可能性の鍵となる。さらに開発途上国の人口の急激な伸びが資源の枯渇を促進すると言われる。途上国の人口抑制は途上国において[⑮]レベルの向上、結婚・出産に対する価値観の変化等が重要と考えられる。

【語群】（ア）WWC（世界水会議）（イ）WMO（世界気象機関）
（ウ）WWF（世界自然保護基金）（エ）自然と経済（オ）資源と経済
（カ）環境と経済（キ）南北問題（ク）東西問題（ケ）途上国
（コ）敗戦国（サ）先進国（シ）新興国（ス）環境教育
（セ）女性の教育（ソ）男性の教育

4. 「生態系のバランスと生態系保全技術」に関する問題

生態系保全のための評価手順として、アメリカで開発された[⑯]がある。これは、道路や空港等を新設する開発事業による生物への影響を少なくするために最適な事業計画を作成するための手法でもある。この手法は生息適性を環境要素ごとに調査し、その要素ごとに適性指数[⑰]を検討し、最も影響の少ない計画案を作成することになる。またこの手法は、生態系の複雑さを考慮すれば、どの地域でも適用可能とは言えないが、[⑱]という面では有力な手法として期待されている。

生態系でも人里近くで人による影響を受けた[⑲]は、希少種が比較的多く集中している場所である。代表的なものとしては[⑳]がある。ここでは落葉樹が計画的に伐採され、新芽が出て生育していく萌芽更新が行われている。

【語群】（ア）HES（イ）HEP（ウ）SI（HSI）（エ）UI
（オ）直接的（カ）定性化（キ）定量化（ク）経済林（ケ）里地里山
（コ）人工林（サ）緑のダム（シ）ミティゲーション（ス）薪炭林
（セ）天然林

第6問 (各1点×20)

次の1～4までの問いの [] の部分にあてはまる、最も適切な語句を考え
解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

1. 「環境マネジメントシステム」に関する問題

環境マネジメントシステムには、さまざまな種類のシステムが存在するが、それらのシステムには共通する原則がある。全ての環境マネジメントシステムの要求内容は、[①] サイクルに沿った形となっている。環境マネジメントシステムは、導入すればそれだけで効果が期待できるものではない。[①] サイクルの各々の段階での要求事項が確実に実施され、経営管理のツールとして活用されてはじめて企業・組織にとって有益な効果が得られることとなる。環境マネジメントシステムの適合性は外部機関の認証を受けることで示せるが、ISO14001 では [②] によって適合性を示すこともできる。

環境マネジメントシステム導入の効果としては、まず環境 [③] の継続的向上があげられる。またムダをなくすことにより、コストダウンが図られ利益向上にもつながることになる。さらに従業員の [④] の向上、組織内のコミュニケーションの活発化、そして [⑤] からの評価の高まりにより、経営にも資することになる。

2. 「地球環境問題への取り組み」に関する問題

1970年代以降、地域のレベルより広域な地球レベルでの環境問題が顕著になってきた。地球規模の環境問題に対し、1972年には [⑥] により「成長の限界」が発表され、100年以内に人類は成長の限界に達するという資源の有限性を指摘し、警鐘を鳴らした。

その後1992年は「地球サミット(国連環境開発会議)」がブラジルのリオデジャネイロで開催され、[⑦]、アジェンダ21、気候変動枠組条約、生物多様性条約等が採択された。その影響を受け、日本では1993年 [⑧] が制定された。

気候変動枠組条約に関しては、1997年の第3回締約国会議にて京都議定書が採択された。京都議定書の目標期間(約束期間)は、2012年に終了したが、2013年以降の対応については、日本は京都議定書継続への不参加を表明し、[⑨] オフセットクレジット制度を提案している。これは先進国が途上国にプロジェクトを通じて低炭素技術を提供する代わりに、プロジェクトで削減された排出量の一部を排出枠(クレジット)として受け取り、国内の温室効果ガスの排出量と相殺できる制度である。相手国と直接交渉するため、[⑩] より対象プロジェクトの範囲が広がると言われている。

3. 「環境配慮型製品の開発」に関する問題

環境配慮型製品とは、ライフサイクルを通じて環境負荷の少ない製品である。そして省エネ法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）では、製品の使用時の負荷が少ない製品のエネルギー効率基準策定に〔 ⑪ 〕方式が導入された。この方式は、基準策定時点で最高効率の機器の値を超えることを目標基準としている。

エネルギー効率の優れた製品の普及と製造者の開発意欲を促進するための制度としては、省エネラベリング制度がある。表示内容の一つであるシンボルマークは、基準達成度が100%以上の場合は〔 ⑫ 〕色、100%未満の場合は橙色となっている。

さらにエアコン、テレビ、電気冷蔵庫、〔 ⑬ 〕、電気便座については、エネルギー消費量が大きく省エネ性能の差が大きいことから、〔 ⑭ 〕ラベルによる表示を定めている。このラベルには年間の目安〔 ⑮ 〕を表示している。

4. 「環境問題への取り組み手法」に関する問題

環境プランニングとは持続可能な社会をめざし、環境問題解決への道筋を計画することである。環境への取り組み手法については、大きく三つの方法があると言われている。

環境問題に対し法律や命令、条例等法規制で規制する方法を〔 ⑯ 〕的手法と呼んでいる。この手法は罰則、罰金もあり実効性のレベルは高い。公害関係の規制法には、「大気汚染防止法」「水質汚濁防止法」「〔 ⑰ 〕対策法」「騒音規制法」「振動規制法」等の法規制がある。

環境問題に対し経済的に働きかける手法は経済的手法と呼ばれ、経済的賦課、経済的便益、〔 ⑱ 〕払い戻し制度、新規市場の創設等がある。この手法は直接規制よりも少ない社会的コストで目標を達成できることが知られている。

経営的手法とは、組織が〔 ⑲ 〕的に取り組む手法であり、環境マネジメントシステムの要求事項に沿ったシステムを構築し実施して成果を上げていく手法である。

マネジメントシステムには、環境・品質・労働安全・情報セキュリティ等のシステムが存在するが、本来マネジメントは一つであり、〔 ⑳ 〕が望まれる。

第7問 (10点×2)

次の記述式問題 (1) 及び (2) に答えなさい。

- (1) 「低炭素社会の構築に必要な取り組み」について、下記語群の中の語句を選択し、使用して、自分の考え方を盛り込んで解答欄に記述しなさい。

すべての語句を使わなくても、語句を追加しても、また複数回使用してもかまわないが、少なくとも5つ以上の語句を使用すること。使用した語句は解答文中にアンダーラインを引いて示すこと。

- 【語群】①循環型社会 ②温室効果ガス ③CO₂ ④化石燃料
⑤スマートグリッド ⑥再生可能エネルギー ⑦省エネルギー
⑧カーボンオフセット ⑨エネルギーの地産地消 ⑩発送電分離
⑪健全な森の整備 ⑫東日本大震災 ⑬原子力発電

- (2) 「環境へ配慮した企業経営の実践」について、下記語群の中の語句を選択し、使用して、自分の考え方を盛り込んで解答欄に記述しなさい。

すべての語句を使わなくても、語句を追加しても、また複数回使用してもかまわないが、少なくとも5つ以上の語句を使用すること。使用した語句は解答文中にアンダーラインを引いて示すこと。

- 【語群】①ムリ・ムダ・ムラ ②法令順守 ③省エネルギー ④創エネルギー
⑤グリーン購入 ⑥環境教育 ⑦SWOT分析 ⑧CSR ⑨環境報告書
⑩LCA ⑪環境マネジメントシステム ⑫サプライチェーン
⑬利害関係者